【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月12日
【四半期会計期間】	第54期第３四半期(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社長野銀行
【英訳名】	THE NAGANOBANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　　中　條　　功
【本店の所在の場所】	長野県松本市渚２丁目９番38号
【電話番号】	松本(0263)27－3311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長　大　槻　伸　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田２丁目12番６号 株式会社長野銀行東京支店
【電話番号】	東京(03)3258－6351(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長兼東京支店長　　小　幅　　健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社長野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田２丁目12番６号)

(注)　東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第３四半期連結累計期間	平成24年度第３四半期連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
経常収益	百万円	17,782	17,683	23,782
経常利益	百万円	2,299	2,227	3,782
四半期純利益	百万円	765	2,200	――
当期純利益	百万円	――	――	1,323
四半期包括利益	百万円	1,304	4,765	――
包括利益	百万円	――	――	4,119
純資産額	百万円	33,118	38,753	35,938
総資産額	百万円	977,871	1,028,564	991,405
１株当たり四半期純利益金額	円	8.52	24.47	――
１株当たり当期純利益金額	円	――	――	14.74
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	8.49	24.37	――
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	――	――	14.68
自己資本比率	%	3.04	3.59	3.28

		平成23年度第３四半期連結会計期間	平成24年度第３四半期連結会計期間
		(自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	1.91	8.64

(注) １ 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ 第３四半期連結累計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、「第４ 経理の状況」中、「１ 四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３ 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、リース業務における売上の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比98百万円減少して、176億83百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で140億87百万円（前年同四半期連結累計期間比１億18百万円増加）、リース業務で37億49百万円（前年同四半期連結累計期間比２億８百万円減少）となりました(セグメント間の内部経常収益を含む。)。一方、経常費用は、与信関係費用が増加したものの株式等償却額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比25百万円減少して、154億56百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で117億79百万円（前年同四半期連結累計期間比50百万円増加）、リース業務で38億26百万円（前年同四半期連結累計期間比68百万円減少）となりました。

以上の結果、経常利益は22億27百万円（前年同四半期連結累計期間比72百万円減少）となりました。また、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して、負ののれん発生益などの特別利益を13億15百万円計上したことなどから、四半期純利益は22億円（前年同四半期連結累計期間比14億34百万円増加）となりました。なお、セグメント別経常利益は、銀行業務で23億８百万円の経常利益（前年同四半期連結累計期間比68百万円増加）、リース業務で76百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は63百万円の経常利益）となりました。

財政状態につきましては、総資産は当第３四半期連結累計期間中371億58百万円増加して１兆285億64百万円となり、純資産は当第３四半期連結累計期間中28億14百万円増加して387億53百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、当第３四半期連結累計期間中310億21百万円増加して9,622億14百万円となりました。貸出金は、当第３四半期連結累計期間中133億68百万円増加して5,784億47百万円となりました。有価証券は、当第３四半期連結累計期間中150億23百万円増加して3,811億69百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第３四半期連結累計期間における資金運用収支は合計で前年同四半期連結累計期間比９百万円減少し107億12百万円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門においては前年同四半期連結累計期間比11百万円減少し105億25百万円となり、国際業務部門においては前年同四半期連結累計期間比２百万円増加し１億86百万円となりました。

また、役務取引等収支は合計で前年同四半期連結累計期間比95百万円減少し１億78百万円となり、その他業務収支は合計で前年同四半期連結累計期間比１億49百万円増加し12億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第３四半期連結累計期間	10,537	183	10,721
	当第３四半期連結累計期間	10,525	186	10,712
うち資金運用収益	前第３四半期連結累計期間	11,576	214	23 11,767
	当第３四半期連結累計期間	11,518	210	22 11,707
うち資金調達費用	前第３四半期連結累計期間	1,039	30	23 1,045
	当第３四半期連結累計期間	993	23	22 994
役務取引等収支	前第３四半期連結累計期間	265	8	273
	当第３四半期連結累計期間	170	7	178
うち役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	1,151	11	1,163
	当第３四半期連結累計期間	1,045	11	1,056
うち役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	886	3	889
	当第３四半期連結累計期間	874	3	878
その他業務収支	前第３四半期連結累計期間	1,099	15	1,115
	当第３四半期連結累計期間	1,248	15	1,264
うちその他業務収益	前第３四半期連結累計期間	4,648	15	4,664
	当第３四半期連結累計期間	4,777	15	4,793
うちその他業務費用	前第３四半期連結累計期間	3,548	―	3,548
	当第３四半期連結累計期間	3,529	―	3,529

(注) １　「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２　資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第３四半期連結累計期間における役務取引等収益は、合計で前年同四半期連結累計期間比１億７百万円減少し10億56百万円となりました。

また、役務取引等費用は、合計で前年同四半期連結累計期間比11百万円減少し８億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	1,151	11	1,163
	当第３四半期連結累計期間	1,045	11	1,056
うち預金・貸出業務	前第３四半期連結累計期間	213	―	213
	当第３四半期連結累計期間	215	―	215
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	409	11	420
	当第３四半期連結累計期間	400	11	411
うち証券関連業務	前第３四半期連結累計期間	18	―	18
	当第３四半期連結累計期間	10	―	10
うち代理業務	前第３四半期連結累計期間	150	―	150
	当第３四半期連結累計期間	141	―	141
うち保護預り・貸金庫業務	前第３四半期連結累計期間	0	―	0
	当第３四半期連結累計期間	0	―	0
うち保証業務	前第３四半期連結累計期間	8	0	8
	当第３四半期連結累計期間	7	0	7
役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	886	3	889
	当第３四半期連結累計期間	874	3	878
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	67	3	71
	当第３四半期連結累計期間	67	3	71

(注)　「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第３四半期連結会計期間	916,782	1,941	918,724
	当第３四半期連結会計期間	961,197	1,016	962,214
うち流動性預金	前第３四半期連結会計期間	269,260	―	269,260
	当第３四半期連結会計期間	282,726	―	282,726
うち定期性預金	前第３四半期連結会計期間	645,934	―	645,934
	当第３四半期連結会計期間	677,286	―	677,286
うちその他	前第３四半期連結会計期間	1,586	1,941	3,528
	当第３四半期連結会計期間	1,184	1,016	2,201
譲渡性預金	前第３四半期連結会計期間	270	―	270
	当第３四半期連結会計期間	300	―	300
総合計	前第３四半期連結会計期間	917,052	1,941	918,994
	当第３四半期連結会計期間	961,497	1,016	962,514

(注) 1　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2　定期性預金＝定期預金＋定期積金
3　「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	565,256	100.00	578,447	100.00
製造業	89,412	15.82	83,892	14.50
農業、林業	885	0.15	1,217	0.21
漁業	11	0.00	11	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	268	0.05	241	0.04
建設業	26,614	4.71	25,521	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―
情報通信業	2,835	0.50	2,904	0.50
運輸業、郵便業	9,716	1.72	8,309	1.44
卸売業、小売業	49,845	8.82	48,496	8.38
金融業、保険業	13,948	2.47	18,009	3.12
不動産業、物品賃貸業	43,129	7.63	45,106	7.80
各種サービス業	69,816	12.35	68,680	11.87
地方公共団体	57,372	10.15	80,561	13.93
その他	201,399	35.63	195,493	33.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
金融機関	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	565,256	――	578,447	――

(注)　「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

(4) 主要な設備

当行の基幹系システムにつきましては、お客さまにさらに充実した商品・サービスを提供するため、平成24年５月６日に、株式会社ＮＴＴデータが運営する新共同センター「STELLA CUBE」への円滑な移行を完了いたしました。当行グループは、本基幹系システムの移行関係等を含め、当第３四半期連結累計期間において12億37百万円の設備投資を行っております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
Ａ種優先株式	100,000,000
計 (注)	300,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は300,000,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びＡ種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,410,000	同左	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	92,410,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年12月31日	―	92,410	―	13,000	―	9,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,467,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,424,000	88,424	―
単元未満株式	普通株式 1,519,000	―	―
発行済株式総数	92,410,000	―	―
総株主の議決権	―	88,424	―

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式248株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社長野銀行	松本市渚２丁目９番38号	2,467,000	―	2,467,000	2.66
計	―	2,467,000	―	2,467,000	2.66

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(自平成24年10月１日　至平成24年12月31日)及び第３四半期連結累計期間(自平成24年４月１日　至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	18,110	16,986
コールローン及び買入手形	26,164	34,686
商品有価証券	48	58
有価証券	※2 366,145	※2 381,169
貸出金	※1 565,078	※1 578,447
外国為替	821	1,084
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,673
その他資産	4,480	4,823
有形固定資産	10,177	10,305
無形固定資産	1,074	1,443
繰延税金資産	3,567	2,462
支払承諾見返	2,345	2,263
貸倒引当金	△17,184	△15,839
資産の部合計	991,405	1,028,564
負債の部		
預金	931,192	962,214
譲渡性預金	470	300
借用金	4,913	5,102
社債	10,000	10,000
その他負債	4,823	8,642
賞与引当金	368	85
退職給付引当金	1,153	1,020
役員退職慰労引当金	9	10
睡眠預金払戻損失引当金	34	36
偶発損失引当金	154	136
支払承諾	2,345	2,263
負債の部合計	955,467	989,810
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	12,184	13,908
自己株式	△831	△773
株主資本合計	34,016	35,799
その他有価証券評価差額金	△1,401	1,148
繰延ヘッジ損益	△0	－
その他の包括利益累計額合計	△1,401	1,148
新株予約権	70	55
少数株主持分	3,252	1,750
純資産の部合計	35,938	38,753
負債及び純資産の部合計	991,405	1,028,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
経常収益	17,782	17,683
資金運用収益	11,767	11,707
（うち貸出金利息）	9,105	8,591
（うち有価証券利息配当金）	2,575	3,036
役務取引等収益	1,163	1,056
その他業務収益	4,664	4,793
その他経常収益	187	126
経常費用	15,482	15,456
資金調達費用	1,045	994
（うち預金利息）	810	706
役務取引等費用	889	878
その他業務費用	3,548	3,529
営業経費	8,630	8,436
その他経常費用	※1 1,367	※1 1,618
経常利益	2,299	2,227
特別利益	―	1,315
負ののれん発生益	―	839
その他の特別利益	―	※2 475
特別損失	44	85
固定資産処分損	43	66
減損損失	1	19
税金等調整前四半期純利益	2,255	3,456
法人税等	1,416	1,240
少数株主損益調整前四半期純利益	838	2,215
少数株主利益	72	15
四半期純利益	765	2,200

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838	2,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	2,549
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	465	2,549
四半期包括利益	1,304	4,765
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231	4,750
少数株主に係る四半期包括利益	72	15

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
１　税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第３四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	5,127百万円	5,251百万円
延滞債権額	22,511百万円	21,658百万円
３ヵ月以上延滞債権額	―百万円	―百万円
貸出条件緩和債権額	1,119百万円	963百万円
合計額	28,758百万円	27,873百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※２　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1,466百万円	1,234百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
貸出金償却	4百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	828百万円	1,266百万円
株式等償却	283百万円	47百万円

※２　その他の特別利益は、次のものを計上しております。
当行は、当行関係者が保有していた連結子会社株式を取得しましたが、これに伴い当行関係者に発生した売却益のうち諸費用等を除く475百万円について、当行関係者より当行が寄付を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
減価償却費	618百万円	645百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自平成23年４月１日　至平成24年12月31日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	224	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月27日	その他 利益剰余金
平成23年11月８日 取締役会	普通株式	224	2.50	平成23年９月30日	平成23年12月９日	その他 利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第３四半期連結累計期間(自平成24年４月１日　至平成24年12月31日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	224	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日	その他 利益剰余金
平成24年11月９日 取締役会	普通株式	224	2.50	平成24年９月30日	平成24年12月７日	その他 利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,897	3,885	17,782	―	17,782
セグメント間の内部経常収益	71	73	145	△145	―
計	13,968	3,958	17,927	△145	17,782
セグメント利益	2,239	63	2,303	△3	2,299

(注) １　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２　セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、事業用店舗２か所の土地及び建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては、１百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,022	3,661	17,683	―	17,683
セグメント間の内部経常収益	64	88	153	△153	―
計	14,087	3,749	17,837	△153	17,683
セグメント利益又は損失(△)	2,308	△76	2,231	△3	2,227

(注) １　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２　セグメント利益又は損失の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

銀行セグメントにおいて、営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、事業用店舗３か所の土地、建物及び動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては、19百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当行は、グループ経営の強化を目的として、当行関係者及び当行連結子会社が保有していた株式会社ながぎんリース（連結子会社）及び長野カード株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。これに伴い、当第３四半期連結累計期間において、839百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

※　企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	79,826	81,180	1,354
地方債	8,998	9,159	161
社債	1,796	1,814	17
その他	12,700	12,344	△355
合計	103,320	104,498	1,177

当第３四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	101,907	103,864	1,956
地方債	12,196	12,534	337
社債	1,564	1,579	14
その他	11,600	11,535	△65
合計	127,269	129,513	2,244

(注) 時価の算定方法

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動利付国債の一部については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第３四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	7,288	7,326	37
債券	221,993	224,093	2,100
国債	69,622	70,330	708
地方債	34,842	35,412	569
社債	117,528	118,350	822
その他	33,577	29,988	△3,588
合計	262,859	261,409	△1,449

当第３四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,047	8,245	197
債券	207,975	211,328	3,352
国債	65,301	66,309	1,007
地方債	33,877	34,815	937
社債	108,796	110,203	1,406
その他	34,864	32,918	△1,946
合計	250,888	252,492	1,603

(注) １　四半期連結貸借対照表計上額は、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

２　売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第３四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、70百万円（うち株式70百万円）であります。

当第３四半期連結累計期間における減損処理額は、39百万円（うち株式39百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対し50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達していない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第３四半期連結会計期間(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

１　取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当行の連結子会社である長野カード株式会社

事業の内容：クレジットカード業、信用保証業務

(2) 企業結合日

平成24年12月26日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社及び少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行はグループ経営の強化を目的として、株式が外部へ流出することを防止するため当行連結子会社及び当行関係者が保有していた長野カード株式会社の株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

３　子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金預け金：26百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 負ののれんの金額

283百万円

② 発生原因

当行が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	円	8.52	24.47
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	765	2,200
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	765	2,200
普通株式の期中平均株式数	千株	89,810	89,892
(2) 潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益金額	円	8.49	24.37
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	324	352
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

中間配当

第54期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月９日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

中間配当金額　224百万円

１株当たりの中間配当金　2円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成24年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年２月５日

株 式 会 社 長 野 銀 行
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 本 博 之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 真 敏 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	冨 田 哲 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長野銀行の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成２４年１０月１日から平成２４年１２月３１日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成２４年４月１日から平成２４年１２月３１日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長野銀行及び連結子会社の平成２４年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。